**記入例**

**第7回　大阪府男女いきいき事業者表彰　応募用紙**

**１ 基本情報**

・適宜記入いただくとともに、該当する箇所の（　）内に○をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| **企業・団体等名称** | 〇〇株式会社　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな　○○かぶしきがいしゃ） |
| **代表者** | 役職名　代表取締役社長 |
| 氏名　　男女　参画　　　　　　　　　　　（ふりがな　だんじょ　さんかく） |
| **本社所在地（登記）** | 東京都○○区○丁目○番○号 |
| **大阪府内の主な事業所**（本社と異なる場合のみ記入） | 大阪市中央区大手前１丁目○番○号 |
| **ホームページアドレス** | https://www.pref.osaka.lg.jp/o070040/danjo/ikiiki2013/index.html |
| **設立年月** | 　　　　　平成○年　○月 |
| **業種**（主たるもの１つ） | (　)A 農業，林業(　)B 漁業(　)C 鉱業，採石業，砂利採取業(　)D 建設業(○)E 製造業(　)F 電気・ガス・熱供給・水道業(　)G 情報通信業(　)H 運輸業，郵便業(　)I 卸売業，小売業(　)J 金融業，保険業 | (　)K 不動産業，物品賃貸業(　)L 学術研究，専門・技術サービス業(　)M 宿泊業，飲食サービス業(　)N 生活関連サービス業，娯楽業(　)O 教育，学習支援業(　)P 医療，福祉(　)Q 複合サービス事業(　)R サービス業（他に分類されないもの）(　)S 公務（他に分類されるものを除く）(　)T その他（　　　　　　　　　　） |
| **事業内容** | ○○の製造販売 |
| **常時雇用する労働者数**（令和６年4月1日時点） | （　）300人以下 （○）301人以上令和3年4月1日現在の人数が把握できない場合のみ、把握可能な時点を（　）に記入してください。 |
| **役員・従業員数**（人）＊令和６年及び令和３年の4月1日現在の人数が把握できない場合は、把握可能な時点における人数を記入してください。 |  | 令和3年4月1日(令和3年6月1日) | 令和6年4月1日令和6年4月1日現在の人数が把握できない場合のみ、把握可能な時点を（　）に記入してください。(令和6年6月1日) |
| 全役員・従業員 | 全役員・従業員 | うち府内従業員 |
| 全体 | うち女性 | 全体 | うち女性 | 全体 | うち女性 |
| ①役員 | 10 | 1 | 10 | 2 |  |  |
| ②管理職（課長級以上で役員除く） | 100 | 5 | 105 | 15 | 20 | 3 |
| ③係長級 | 90 | 10 | 95 | 20 | 15 | 5 |
| ④一般正社員（②③以外の正社員） | 500 | 100 | 550 | 200 | 100 | 50 |
| ⑤非正規社員（派遣を含む） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

**２ 基礎データ**

・会社全体（本社、支社（店）・営業所含む）の数値を記載してください。

・特記がない場合は、直近事業年度の数値を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **(1)採用した労働者に占める女性労働者の割合**【計算方法】採用のあった直近の事業年度の「女性の採用者数（中途採用含む）」÷「全体採用者数」（中途採用含む）×100（％） | （正　社　員）　　　 50 　％（当該年度）　　 令和６年度 |
| **(2)男女の平均勤続勤務年数の差異**【計算方法】女性の平均勤続勤務年数÷男性の平均継続勤務年数×100（％）※期間の定めのない労働契約を締結している労働者及び同一の使用者との間で締結された２以上の期間の定めのある労働契約の契約期間を通算した期間が５年を超える労働者が対象 | （正　社　員）　　　50 　　％ |
| **(3)一月当たりの労働者の平均残業時間数**【計算方法】「1年間の対象労働者の法定時間外労働及び法定休日労働の総時間数の合計」÷12ヶ月÷「対象労働者数（※）」上記により難い場合は、「（1年間の対象労働者の総労働時間数の合計）－（1年間の法定労働時間＝40×1年間の日数÷7×対象労働者数）」÷12ヶ月÷「対象労働者数（※）」（※）対象労働者からは以下の①～④を除く。①事業場外みなし労働時間制の適用を受ける労働者　②管理監督者等③短時間労働者　④専門業務型裁量労働制の適用を受ける労働者、企画業務型裁量労働制の適用を受ける労働者（労働基準法第38条の4） | （正　社　員）　　　10 　時間 |

■「**男女いきいき」各種制度登録・認証状況**

|  |  |
| --- | --- |
| 男女いきいき・元気宣言事業者登録制度 | [x] 登録済（登録番号：　　999　　　）[ ] 未登録（表彰と同時申請） |
| 男女いきいきプラス事業者認証制度 | [x] 認証済（認証番号：　　999　　　）[ ] 未認証（表彰と同時申請） |

**（添付書類）**

**※本応募用紙とともに、以下の添付資料も提出してください。**

[ ] 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の写し

[ ] 過去に男女いきいき大賞、優秀賞を受賞した事業者は、受賞した回の応募用紙の写し

（該当する場合のみ）

**３ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の実施状況**

・行動計画の内容をもとに、下欄に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **(1)行動計画の計画期間** | 　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日　 |
| **(2)行動計画策定時の課題**＊現状把握・分析についても記入してください。 |  |
| **(3)行動計画の目標** | **一般事業主行動計画の内容を****もとに記入してください。** |
| **(4)目標達成に向けた具体的な取組内容**＊取組の詳細・制度名等を記入してください。 |  |

※適宜行を追加しても構いません。（1ページ以内）

**４ 働く場における男女共同参画に向けた先進性、独自性のある取組の実施状況**

・各項目「②取組の成果・実績」は、各項目「①取組内容」に記載した取組の効果や制度等の利用実績を、**できるだけ数値を用いて簡潔に記入してください。**

**数値化が難しい場合は具体例を挙げる等してください。**

・各項目「①取組内容」と、「３ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の実施状況（4）目標達成に向けた具体的な取組内容」が同じ場合は、取組の末尾に「★」を記載してください。

・取組が**大阪府外のみで実施されている場合**はその旨を明記してください。

・記入欄が足りない場合は適宜広げてください。

**（※４及び５の項目全体で最大３ページ以内、文字は10ポイント以上。）**

|  |  |
| --- | --- |
| **(1)女性の能力を活用するための取組****記載の例文はあくまで例示です。指定の範囲以内であれば、文章の形式は問いません。** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★１．○年度から営業や理工系技術者など、女性が少ない職種や職場に女性を積極的に採用。また、社内で技術職や営業職にチャレンジしたい女性社員を募集し、研修を実施する等して、事務職で採用した女性社員を、技術職や営業職に配置転換している。２．女性管理職の割合を高めるための目標を設定。女性の一般社員へヒアリングを実施し、管理職への登用に関する実態調査を実施した。３．女性の仕事に対するチャレンジ意欲向上や意識改革を図るため、女性社員対象の研修を実施している。４．・・・・・・・ |
| ②取組の成果・実績１．技術職、営業職として働く女性社員が増加。（技術職の女性割合 ○年：○％⇒○年：○％、営業職の女性割合 ○年：○％⇒○年：○％）２、３の取組から、管理職へのステップとなる主任級への昇格試験を受験する女性社員の割合が上昇し、管理職の女性割合が3年連続で上昇した。（管理職の女性割合 ○年：○○％、○年：○○％、○年：○○％）４．・・・・・・・ |
| **(2)男性の育児参加を支援するための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★１．男性の育児参加を支援するための具体的な計画や方針を定めている。２．男性の育児休業取得を促進するため、管理職の指導や研修等を実施している。３．育児休業取得マニュアル「○○BOOK」を作成し育児休業対象者に配布。全社員が閲覧できるよう周知している。４．○年から、配偶者が出産する際に取得できる特別休暇を○日から○日へ増加。５．・・・・・・・ |
| ②取組の成果・実績１、２、３の取組から、○年度から毎年男性社員が育児休業を取得。（男性の育児休業取得者 ○年：○人 うち○人は○週間、○人は○ヵ月取得　○年：…）４．昨年は本制度の対象者の○％が取得した。５．・・・・・・ |
| **(3)仕事と家庭・その他の活動が両立できるようにするための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★１．育児・介護・看護などの休業制度や短時間勤務等の制度について、社内のイントラネットにて周知している。２．育児等により休業した従業員が復職しやすいように、休業中でも社内報やメール等により情報提供等を行っている。３．ワーク・ライフ・バランスの推進のため、○時には事業所を完全消灯している。４．社外にいても社内イントラネットにアクセスできる社用スマートフォン、PCの配布、テレワークオフィスの開設、在宅勤務の整備等、テレワークを推進することで、家庭の事情や社員の体調等に応じた柔軟な働き方が可能となった。 |
| ②取組の成果・実績１、２の取組から育児休業後の復帰率が○年以降○%である。短時間勤務制度は、3歳未満の子どもがいる社員で○％、3歳～小学3年生で○％が利用している。３．時間外労働が○年より○％減少した。４．急遽介護の必要が生じた社員や病気で通勤が難しくなった社員が会社を辞めることなくテレワークを活用しながら働き続けている。また、社内アンケートでは、本制度に対し、働きながらでも子の急な体調不良等に対応しやすい、自分のライフスタイルに合わせてメリハリをもって働ける等、好評の声が多数ある。 |
| **(4)男女がともに働きやすい職場づくりのための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★１．ハラスメントを防止するため、年に○回全社員に対してハラスメント研修を実施するほか、管理職向けハラスメント研修を実施。２．社内相談窓口を設置する他、社外相談窓口も設け各種専門家に相談できる体制を整えている。３．社内に匿名の意見箱を設置し、施設・整備の改善や作業方法の見直しを行っている。４．・・・・・・・ |
| ②取組の成果・実績１．全社員に対し年に○回ハラスメント防止セミナーを実施するほか、管理職向けハラスメント研修を実施し、ハラスメント防止に対する意識が向上している。２．外部の専門家に相談できて本制度を利用できてよかったという声がある。３．意見箱に寄せられた社員の声から、女性のみが行っていたお茶出しを○年に廃止、○年に新たに休憩室を設けるなど、職場環境の改善に取り組んでいる。４．・・・・・・・ |
| **(5)上記(1)～(4)以外の、働く場における男女共同参画推進をするための取組** | ①取組内容（経緯、内容、時期、実施体制等）　※３（4）と重複する場合は末尾に★１．年に1度の総会の中で社員表彰を実施し、受賞者には報奨金を支給している。２．ダイバーシティやＬＧＢＴ、ＳＤＧｓ等のテーマで研修を行っている。３．半年に1度会社による負担でランチミーティングを実施している。４．・・・・・・・・・ |
| ②取組の成果・実績１．社員の頑張りを会社全体で表彰することで、社員のモチベーションアップやスキルアップに寄与している。２．多様な価値観を持って業務に取り組める風土の醸成に寄与している。３．普段あまり交流のない社員同士や、上司と部下の交流を促進するとともに、業務に　　関する意見交換を行うことで風通しの良い職場環境作りを行っている。４．・・・・・・・・ |

**５ 今後の予定等**

|  |  |
| --- | --- |
| **新たな課題を踏まえたさらなる取組の予定**＊さらなる取組については、開始予定時期を明記してください。 | １．企業主導型保育園事業の導入を検討している。（〇年〇月）２．現在実施している○○制度を、より多くの社員の利用してもらうために、○○といった、改正を予定している。（○年○月）３．具体的な時期はまだ未定であるが、来年から○○について検討予定。 |

**■その他(参考)**

|  |  |
| --- | --- |
| **女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス等に関する主な受賞・****表彰歴**※過去５年間で回答してください。※本項目は、評価の対象外です。 | ○年：○○賞受賞（主催者：○○○） |

**■担当者欄**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 | ○○部 | 役職名 | マネージャー |
| 氏名 | 共同　参画 | E-mail | 12345678@danjo,sankaku |
| 電話番号 | 00-1234-5678 | FAX番号 | 00-1234-9876 |

**■同意書**

|  |
| --- |
| **以下の内容について確認されましたら、☐にチェックをお願いします。**[x] 応募内容については、事実と相違ありません。[x] 労働関係法令等を遵守しています。[x] 暴力団を始めとする反社会的勢力と関係ありません。[x] その他、法令上又は社会通念上、受賞するに当たってふさわしくないと認められるようなことはありません。[x] ｢第７回大阪府男女いきいき事業者表彰募集要項｣の留意事項に同意し申し込みます。なお、留意事項に抵触する場合は、選考の対象外となることや表彰の取消をされても異存ありません。大阪府知事　様記　入　日：　令和6年7月16日　　　記入者氏名： 共同　参画 |

**（個人情報の取扱）**

この用紙に含まれる個人情報・法人情報の取扱については、個人情報の保護に関する法律、大阪府個人情報保護条例及び大阪府情報公開条例を遵守し、本表彰事業以外に用いることはありません。